



(ホームページもご覧ください <http://www.ojima-shinichi.com/>)

筑西市下野殿 801-1 TEL0296 (24) 8951

筑西市議会議員 小島 信一

6月定例会より 報告 (31 (令和元年) 年第2回定例会)

31年7月10日発行

◎道の駅整備事業

7月11日、11時50分オープンに向け国と最終調整。管理運営会社「ちくせい夢開発」の社員募集も順調。今後は従業員研修等を行い開業の準備を進める。

道の駅写真 ①

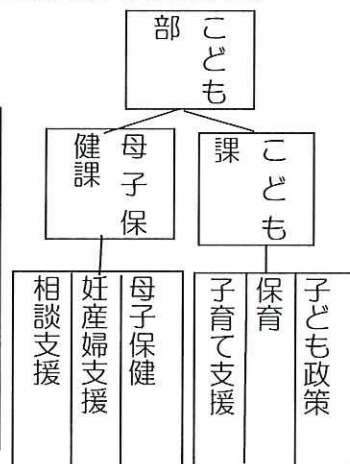


◎人口対策部がスタート —— 1課6人体制

人口対策を戦略的に進める。これまでの施策を検証し、まち・ひと・しごと総合戦略第2期間の策定を行う。

◎子ども部もスタート

妊娠から出産そして子育てまでを切れ目なく包括的に支援する。母子保健課内に「子育て世帯包括支援センター」「家庭総合支援拠点」を設置。前者は産前・産後・子育ての支援相談、後者は虐待対応の専門部署。



上記以外の事務事業の進捗

- 公共交通対策で新たなバス路線
循環バスは学校、病院、スーパーなど拠点を結ぶ。新たに「道の駅」路線を追加。利便性が向上。
- コミュニティサイクル事業
下館駅を利用した方の2次的交通手段。電動アシスト自転車20台を設置し、実証実験を開始。本市を訪れたお客様の回遊性が高まります。



• 小学校空調設備整備事業

16小学校(中、河間、嘉田生崎、関城東小以外)については今年9月から稼働。4小学校については大規模改修後となり来季に予定。

• 板谷波山記念館整備事業

神林コレクションの寄贈を契機に、施設の充実と防犯の強化を図るべく整備事業を計画しています。整備検討委員会が昨年度発足していますが、本年度は基本構想、基本計画を策定します。



・「新治廃寺」と「農業資料館」の一体的有効活用事業
2つの施設を歴史交流拠点としてPRする狙い。しかし、至近に新治郡衙跡があり、歴史的には廃寺と郡衙跡を一体化すべきです。

また農業資料館と新治廃寺は存在した時代、歴史資料としての分野がまるで違う、一体活用の効果は疑問。



・地区公民館改修事業

昭和56年以前に建築された市内7つの公民館について耐震診断を実施。劣化の激しい5つ（五所、河間、嘉田生崎、河内、黒子、）については7月1日より利用停止。これらは近接小学校、関城支所への複合化を計画。関本、大田は補強により継続利用。

◎入札に関する議案

市内各小中学校の教職員が使用するノートパソコンを年次計画により購入・入替するもの。12小学校、5中学校が該当。

予定価格9440万円に対し落札価格5700万円。落札率60%。採決では賛成全員。

執行部としては好結果と評価。購入の入札では予定価格の設定が重要。納入業者の見積もりだけでよいのか要検討。



——補正予算から——

○プレミアム商品券発行事業・・・4億5千万円
政府の消費税増税のための経済対策。1組5000円分の商品券（500円券10枚）を4000円で販売。購入者は4000円で5000円分の買い物ができる。とてもお得。このプレミアム分、事務経費は全額国庫補助。ただし、購入できるのは子育て世帯と低所得者世帯。市民間に不公平感が出ないか心配。

○宮山ふるさとふれあい公園維持事業・・・710万円
今年は「あけのひまわりフェスティバル」を宮山公園前にて行う予定。そのためトイレ等の需要増がみこまれ、傷んだ受水槽を交換するもの。

○地区公民館の管理運営費用・・・7200万円
上記で触れた利用停止公民館については代替施設で事業を継続。そのための移転費用。



——議員提出議案——政府への意見書提出を求める

- ・国庫負担の増額による国民健康保険税引き下げ
- ・消費税増税の中止

を求める意見書の提出議案が出されました。私は賛成しましたが賛成少数で否決となりました。

一般質問・議案質疑

大学進学奨学金制度の創設について

小島質問：Uターン推進策の一つとして提案したい。筑西市の人口減少の要因は自然減と社会減。社会減は転出超過ということ。これは若者の都会での進学とそれに続く就職。だからUターン推進は重要。奨学金を利用した学生に対し、Uターンした場合その返還を減額・免除という優遇条件をだすことはできないか

部長答弁：人口の流出を防ぐという観点から大変有効。ただ予算、事務量といった課題が多い。奨学金制度につきましてはメリットや課題を整理して検討したい。

小島質問：何度か同じ答弁を聞いています。稲敷市では大学卒業後5年以上市内に住むことを条件に奨学金返還1割免除。これは勤務先や職業を問わないそうです。参考にできないか。

部長答弁：稲敷市では教育委員会が担当している。確かにそのような制度設計だが、対象者が少なく効果検証

についてはこれから。

小島質問：高萩市では独自の奨学金制度はないが、既存の奨学金を利用している人にも対象を広げ、Uターン者には返還金の一部を補助する制度を設けている。資金や事務量が相当圧縮できるのではないか。

部長答弁：現状では市内に就職した方が、結果として本制度を利用しているようです。高萩市では今後は都心部に向け広報やPRに力を入れる計画。この制度についても引き続き情報収集し効果検証してまいりたい。

人口対策においてUターン推進策は重要。奨学金制度なら返還免除額が大きくなければ効果はない。ただ金銭的優遇策ばかりが有効ということではない。教育が重要。Uターンを選択する価値、地方都市で人生を送ることのすばらしさ、これをしっかりと若者に教えることです。これができずにUターなど求めることはできない。